

( 基調講演 )

ウィリアム・シュナイダー 米国防長官顧問

ご紹介ありがとうございました。

日本の防衛及び防衛技術について豊富な知識をお持ちの皆様の前で、こうしてお話しする機会に再び恵まれたことを、大変嬉しく思っております。私はミサイル防衛の分野における技術協力、特にその協力がなされる過程に焦点を当ててお話させて頂きたいと思えます。私の隣におられるマクナマラ・米国ミサイル防衛庁副長官は、この協力についての詳細や、どのようなシステム及び技術が求められまた適切であるのかといった事項に関する専門家でおられますので、この議題につきまして後ほど興味深いお話を伺えるものと思えます。

弾道ミサイル防衛というのはいくつかの理由から、協力にあたっての最重要分野の一つとなっています。まず挙げられる理由として、長距離ミサイルは私達にとって共通の脅威である点があります。その性質上、米国とアジア本土といった距離の差で脅威そのものが異なってくるという他の軍事的脅威と異なります。ミサイル防衛に関しては弾道ミサイルの最大射距離が、弾道ミサイル防衛システムを統合化して構築する際の共通の関心事となります。このシステムから日米両国が利益を享受できるよう、統合運用性を高める必要があります。またそのシステムが両国にとって、単独で開発するよりも大きな利得をもたらすものでなければなりません。これらの取り組みにあたっては、防衛産業界の協力が大変重要となります。統合運用に求められる技術力は、この協力によってこそ築かれるからです。

日米両国が 21 世紀において今後さらされるミサイルの脅威について申しますと、どのような形で訪れるか前もっての正確な予測が不可能であるという点が挙げられます。それに対して私達は、ますます増大するその脅威に対応しつつミサイル防衛の性能を高めていく必要があります。

私達がもし効果的にミサイル防衛の配備を行うことができれば、それは弾道ミサイルに投資する諸国に対する抑止力になり得ます。効果的なミサイル防衛体制が出来上がっていれば、そのような投資が無駄になるからです。もう一つミサイル防衛への協力体制を進める理由として私が考えておりますのは、ミサイル防衛システムを、幾つかの武器システムが備わった情報システムと考えることができるという点です。ミサイル防衛システムの中核を成すのは指揮統制システムであり、それは標的の位置を確認し、軌道を特定し、適切な迎撃を行うことで迫りくる標的を破壊するシステムです。この指揮統制システムの構造基盤は、21 世紀の情勢に対応し得る日本の防衛の近代化を目指すにあたって特に重要であると言えます。この 15 年ほどの間に、米国では徐々に IT 技術を軍事へと活用するための投資を行ってきました。この投資は段々と実を結ぶようになり、ミサイル防衛のみならずほぼ全ての業務において、米軍の能力に革命的な変革をもたらされました。

こうした変革がいかにもたらされたかを考えるにあたって、1991年と2003年それぞれにおけるイラク軍への対処に、IT技術がもたらした影響について比較をしたいと思います。91年には指揮統制システムが空軍作戦・陸軍作戦と順次に運用されたのに対し、2003年にはシステムの性能が大幅に向上したことから、空軍・陸軍の作戦行動を同時に共同で行うことが可能となり、その結果として作戦行動全体の迅速化がもたらされました。

IT技術がもたらしたもう一つの影響について、指揮統制システムを軍が用いる際にどのように構成されていたかを通じて考えることができます。91年には、指揮統制システムは大変階層的になっており、指令が一番下に到達するまで幾つもの過程を通さなければなりませんでした。作戦の変更に対応するのが困難であったのです。これが2003年には、指揮統制システムは同期化され、戦場の状況の変化に合わせた戦術の変更に、指揮統制システムが対応し得るようになりました。

米軍に影響を与えてきたこのようなIT技術は、ミサイル防衛の運用においても利用可能であると考えられます。これは日本の産業界が、その電子分野における強さゆえに力を発揮し得る分野であり、また防衛産業界における協力が実を結ぶ分野でもあります。

久間先生から、今後協力体制を進めていくにあたっての制度上の問題があることが指摘されました。先ほどのGSOMIAです。このGSOMIAが締結されていないということは、防衛産業界において協力してミサイル防衛のような進んだ防衛計画に取り組む上で生じている、数ある問題の中の一つとなります。先日GSOMIAについての議論が行われたことから、この問題につきましてはご理解頂けているものと思います。こういった問題が徐々に取り上げられ、解決されていくことを願っております。ミサイル防衛計画に参加することは日本の産業界にとって、自国の安全保障体制とともに日米同盟をも強化するという大変良い機会になるでしょう。この後マクナマラ副長官に、協力体制について詳しいお話をお伺いすることを楽しみにしております。

有難うございました。